

（様式6-A） A. 雑誌発表論文による学位申請の場合

三 浦 侑 乃 氏から学位申請のため提出された論文の審査要旨

題 目 Community Mental Health Services in Japan: Factors Affecting Visit Frequency
（日本における行政による地域精神保健サービス活動—訪問件数に影響する要因の検討）
The KITAKANTO Medical Journal 73: 263-270, 2023
Yukino Miura, Yuichi Takei, Koji Sato, Masato Fukuda

論文の要旨及び判定理由

精神科医療においては入院から地域移行を目指す流れが広がっており、患者の地域生活を支えるサービスの充実が必要となっている。このうち行政機関が担う精神保健サービスは利用者がアクセスしやすい利点があり、なかでも訪問サービスは患者の生活機能や予後の改善に寄与する。しかし日本の行政機関による訪問件数は、ここ10年ほど横ばいに留まっているという課題がある。

そこで本研究では、群馬県内で地域精神保健サービスに従事する行政職員250名にアンケート調査を行い、訪問件数に影響する要因を検討した。調査項目は、外的要因として各機関の業務経験13項目、内的要因として業務に関する意識、中でも業務の自己効力感4項目と業務の患者貢献感7項目とした。得られた回答について、各機関の業務経験と、「業務により患者のリハビリに貢献できていると感じる度合い」、「業務を通して患者が地域で暮らせることを期待する度合い」を示す15項目を説明変数とし、回答者の訪問件数ならびに所属機関における全訪問件数を目的変数とする重回帰分析を行った。

回答者の訪問件数は、「業務により患者のリハビリに貢献できていると感じる度合い」と正の相関を、精神分野の業務経験と負の相関を示した。所属機関における全訪問件数は、精神分野の業務経験と負の相関を示した。この結果は、精神分野における職員の困難な業務経験が入院優先の考え方をもたらして訪問を減少させる可能性があるものの、「業務により患者のリハビリに貢献できていると感じる度合い」が高いことでそうした状況を改善できることを示している。したがって、精神分野について患者のリハビリに貢献できていると実感できるような業務体制へと改善することが、行政機関による精神保健業務の質を高めることができると示唆された。

本研究は、精神科医療において重要な行政機関による精神保健業務について、その実態についてのデータにもとづいて、今後の改善を図るうえでの方向性を示したもので、論旨および方法は適切であり、地域のメンタルヘルス向上についての有用な結果を示したものと認められ、博士（医学）の学位に値するものと判定した。

（令和6年2月5日）

審査委員

主査 群馬大学教授（医学系研究科）
脳神経内科学分野担任 池田 佳生 印

副査 群馬大学教授（医学系研究科）
公衆衛生学分野担任 浜崎 景 印

副査 群馬大学教授（医学系研究科）
総合医療学分野担任 小和瀬 桂子 印

参考論文

なし

（様式6， 2頁目）

最終試験の結果の要旨

医療でなく行政機関のサービスを研究する重要性について、および精神保健活動において訪問サービス件数を増加させる要因について

試問し満足すべき解答を得た。

（令和6年2月5日）

試験委員

群馬大学教授（医学系研究科）
神経精神医学分野担任

福 田 正 人 印

群馬大学教授（医学系研究科）
脳神経内科学分野担任

池 田 佳 生 印